

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※8 30,234,070	※8 39,296,953
コールローン及び買入手形	399,613	535,943
買現先勘定	467,521	6,664,740
買入金銭債権	2,966,438	2,736,007
特定取引資産	※8 5,930,313	※8 5,164,556
金銭の信託	3,197	3,138
有価証券	※1,※8,※16 37,522,334	※1,※8,※16 30,687,543
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 71,068,818	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 71,611,942
外国為替	※7 1,432,994	※7 1,798,565
金融派生商品	3,190,251	2,192,457
その他資産	※8 2,080,178	※8 2,597,248
有形固定資産	※11,※12 842,540	※11,※12 854,163
建物	308,230	311,909
土地	※10 417,829	※10 415,436
リース資産	23,763	25,136
建設仮勘定	19,456	21,391
その他の有形固定資産	73,260	80,290
無形固定資産	651,578	772,204
ソフトウェア	251,800	232,506
のれん	7,176	7,308
リース資産	10,759	15,605
その他の無形固定資産	381,841	516,783
退職給付に係る資産	563,068	682,703
繰延税金資産	23,491	39,041
支払承諾見返	4,770,691	5,263,397
貸倒引当金	△449,211	△500,029
資産の部合計	161,697,891	170,400,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	※8 102,053,054	※8 109,579,881
譲渡性預金	10,978,463	9,803,657
コールマネー及び売渡手形	1,132,089	787,661
売現先勘定	※8 7,621,343	※8 13,911,282
債券貸借取引受入担保金	※8 786,431	※8 335,575
コマーシャル・ペーパー	1,010,139	789,705
特定取引負債	4,806,440	3,629,944
借入金	※8, ※13 7,639,591	※8, ※13 8,605,080
外国為替	589,340	605,541
短期社債	56,681	35,048
社債	※14 4,425,373	※14 3,781,785
金融派生商品	2,606,483	1,812,579
その他負債	3,921,130	2,726,561
賞与引当金	23,223	35,603
変動報酬引当金	1,300	1,269
退職給付に係る負債	6,014	6,189
役員退職慰労引当金	379	438
貸出金売却損失引当金	267	298
偶発損失引当金	5,271	5,680
睡眠預金払戻損失引当金	15,041	17,575
債券払戻損失引当金	39,245	32,720
繰延税金負債	372,061	284,805
再評価に係る繰延税金負債	※10 67,991	※10 66,585
支払承諾	4,770,691	5,263,397
負債の部合計	152,928,052	162,118,870
純資産の部		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,260,090	2,211,694
利益剰余金	2,502,357	2,635,251
株主資本合計	6,166,513	6,251,011
その他有価証券評価差額金	1,131,635	1,118,170
繰延ヘッジ損益	163,461	8,505
土地再評価差額金	※10 148,483	※10 145,609
為替換算調整勘定	△24,746	△38,195
退職給付に係る調整累計額	69,968	143,891
その他の包括利益累計額合計	1,488,802	1,377,982
非支配株主持分	1,114,524	652,713
純資産の部合計	8,769,839	8,281,707
負債及び純資産の部合計	161,697,891	170,400,577

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
経常収益		2,481,377		2,580,331
資金運用収益		1,331,715		1,368,779
貸出金利息		895,570		910,635
有価証券利息配当金		286,698		264,117
コールローン利息及び買入手形利息		6,847		5,907
買現先利息		6,670		56,845
債券貸借取引受入利息		13		0
預け金利息		64,044		75,297
その他の受入利息		71,869		55,975
役務取引等収益		493,685		516,739
特定取引収益		113,504		120,085
その他業務収益		234,407		239,083
その他経常収益		308,063		335,643
償却債権取立益		18,042		33,369
その他の経常収益		※1 290,021		※1 302,274
経常費用		1,647,372		1,996,765
資金調達費用		372,302		532,256
預金利息		165,485		222,640
譲渡性預金利息		34,534		45,981
コールマネー利息及び売渡手形利息		5,706		2,309
売現先利息		28,389		85,414
債券貸借取引支払利息		501		280
コマーシャル・ペーパー利息		2,285		7,386
借用金利息		44,232		71,447
短期社債利息		165		40
社債利息		69,907		67,961
その他の支払利息		21,092		28,794
役務取引等費用		108,357		130,446
特定取引費用		2,824		824
その他業務費用		55,092		57,944
営業経費		902,438		1,018,045
その他経常費用		206,355		257,249
貸倒引当金繰入額		6,108		62,681
その他の経常費用		※2 200,246		※2 194,567
経常利益		834,004		583,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	6,491	2,584
固定資産処分益	6,491	2,584
特別損失	7,743	7,629
固定資産処分損	4,174	4,363
減損損失	3,569	3,266
税金等調整前当期純利益	832,753	578,519
法人税、住民税及び事業税	177,168	169,608
法人税等還付税額	△3,064	△3,259
法人税等調整額	51,495	△33,228
法人税等合計	225,598	133,120
当期純利益	607,154	445,399
非支配株主に帰属する当期純利益	47,356	36,887
親会社株主に帰属する当期純利益	559,798	408,511

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
当期純利益		607,154		445,399
その他の包括利益		※1 △349,847		※1 △112,920
その他有価証券評価差額金		△388,566		△18,644
繰延ヘッジ損益		136,645		△155,021
土地再評価差額金		3,630		△11
為替換算調整勘定		△8,474		△8,584
退職給付に係る調整額		△87,647		74,089
持分法適用会社に対する持分相当額		△5,435		△4,747
包括利益		257,307		332,479
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		209,456		300,555
非支配株主に係る包括利益		47,850		31,923

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	2,286,795	2,156,949	5,847,810
会計方針の変更による累積的影響額		△26,705	26,705	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	2,260,090	2,183,654	5,847,810
当期変動額				
剰余金の配当			△242,661	△242,661
親会社株主に帰属する当期純利益			559,798	559,798
土地再評価差額金の取崩			1,566	1,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	318,703	318,703
当期末残高	1,404,065	2,260,090	2,502,357	6,166,513

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,522,514	27,016	146,419	△12,688	157,448	1,840,710	1,471,412	9,159,932
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,522,514	27,016	146,419	△12,688	157,448	1,840,710	1,471,412	9,159,932
当期変動額								
剰余金の配当								△242,661
親会社株主に帰属する当期純利益								559,798
土地再評価差額金の取崩								1,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△390,879	136,445	2,064	△12,057	△87,480	△351,907	△356,888	△708,796
当期変動額合計	△390,879	136,445	2,064	△12,057	△87,480	△351,907	△356,888	△390,093
当期末残高	1,131,635	163,461	148,483	△24,746	69,968	1,488,802	1,114,524	8,769,839

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	2,260,090	2,502,357	6,166,513
会計方針の変更による累積的影響額			1,426	1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	2,260,090	2,503,783	6,167,939
当期変動額				
剰余金の配当		△466	△279,906	△280,373
親会社株主に帰属する当期純利益			408,511	408,511
土地再評価差額金の取崩			2,863	2,863
連結範囲の変動		△47,928		△47,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△48,395	131,467	83,072
当期末残高	1,404,065	2,211,694	2,635,251	6,251,011

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,131,635	163,461	148,483	△24,746	69,968	1,488,802	1,114,524	8,769,839
会計方針の変更による累積的影響額								1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,131,635	163,461	148,483	△24,746	69,968	1,488,802	1,114,524	8,771,265
当期変動額								
剰余金の配当								△280,373
親会社株主に帰属する当期純利益								408,511
土地再評価差額金の取崩								2,863
連結範囲の変動								△47,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,464	△154,955	△2,874	△13,448	73,923	△110,819	△461,810	△572,630
当期変動額合計	△13,464	△154,955	△2,874	△13,448	73,923	△110,819	△461,810	△489,558
当期末残高	1,118,170	8,505	145,609	△38,195	143,891	1,377,982	652,713	8,281,707

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	832,753		578,519	
減価償却費	122,466		123,887	
減損損失	3,569		3,266	
のれん償却額	624		659	
持分法による投資損益 (△は益)	△23,894		△19,093	
貸倒引当金の増減 (△)	△50,841		58,634	
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△1		—	
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	253		31	
偶発損失引当金の増減 (△)	△678		△254	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,389		8,928	
変動報酬引当金の増減額 (△は減少)	1,300		△31	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△53,340		△12,933	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△306		165	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43		59	
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	269		2,533	
債券払戻損失引当金の増減 (△)	△9,633		△6,524	
資金運用収益	△1,331,715		△1,368,779	
資金調達費用	372,302		532,256	
有価証券関係損益 (△)	△320,606		△314,492	
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△14		△5	
為替差損益 (△は益)	451,215		90,609	
固定資産処分損益 (△は益)	△2,317		1,779	
特定取引資産の純増 (△) 減	△778,453		1,596,125	
特定取引負債の純増減 (△)	943,784		△1,435,825	
金融派生商品資産の純増 (△) 減	272,794		957,646	
金融派生商品負債の純増減 (△)	△803,979		△755,603	
貸出金の純増 (△) 減	△1,245,785		△1,122,251	
預金の純増減 (△)	8,104,030		7,919,961	
譲渡性預金の純増減 (△)	△3,185,258		△897,925	
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	468,966		208,097	
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	△194,584		△331,902	
コールローン等の純増 (△) 減	342,838		△412,648	
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	133,336		—	
コールマネー等の純増減 (△)	△4,282,496		△124,871	
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	505,568		△216,041	
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	272,447		△450,856	
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	95,968		△399,572	
外国為替 (負債) の純増減 (△)	9,208		73,904	
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△42,523		△21,633	
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△177,344		△589,075	
資金運用による収入	1,360,767		1,375,556	
資金調達による支出	△341,746		△519,675	
その他	105,388		△922,026	
小計	1,555,680		3,610,597	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△251,757		△196,506	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303,922		3,414,090	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△37,772,902	△43,286,691
有価証券の売却による収入	32,038,839	38,897,954
有価証券の償還による収入	9,463,586	10,078,503
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	66	58
有形固定資産の取得による支出	△57,183	△50,296
無形固定資産の取得による支出	△216,058	△236,050
有形固定資産の売却による収入	9,644	8,918
無形固定資産の売却による収入	0	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△110,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	31,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,465,991	5,334,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	474,517	820,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△149,000	△114,880
劣後特約付社債の償還による支出	△75,400	△76,000
非支配株主からの払込みによる収入	1,353	3,462
非支配株主への払戻による支出	△355,000	△467,320
配当金の支払額	△242,661	△279,906
非支配株主への配当金の支払額	△46,505	△29,353
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,695	△144,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,408	△21,688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,354,809	8,582,240
現金及び現金同等物の期首残高	24,924,286	29,279,096
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,279,096	※1 37,861,336

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 87社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
(連結の範囲の変更)

Mizuho Americas LLC他6社は新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

BLUE HEAVEN FUNDING CORPORATION他10社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 15社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

Exacta Capital Partnersは新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

Mizuho Securities USA LLCは子会社への異動により、持分法適用の関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月29日	4社
12月末日	44社
1月1日	2社
3月末日	36社

(2) 12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日及び1月1日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は92,513百万円（前連結会計年度末は156,404百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

当行の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(20) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(21) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産（相殺前）及び利益剰余金はそれぞれ1,426百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,426百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	317,144百万円	314,477百万円
出資金	421百万円	371百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
（再）担保に差し入れている有価証券	2,571,268百万円	9,152,820百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに 所有している有価証券	481,881百万円	535,761百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	24,234百万円	33,293百万円
延滞債権額	390,782百万円	423,310百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	907百万円	7,896百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	455,255百万円	406,982百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
合計額	871,179百万円	871,482百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,304,554百万円	1,314,986百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	16,009百万円	719,033百万円
有価証券	9,595,587 "	7,725,889 "
貸出金	4,946,151 "	5,626,020 "
その他資産	1,015 "	— "
計	14,558,763 "	14,070,944 "
担保資産に対応する債務		
預金	810,404 "	916,525 "
売現先勘定	5,049,505 "	5,627,354 "
債券貸借取引受入担保金	786,431 "	335,575 "
借入金	5,578,090 "	4,330,040 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金預け金	45,101百万円	45,404百万円
特定取引資産	6,675百万円	43,453百万円
有価証券	4,151,778百万円	3,795,249百万円
貸出金	307,997百万円	238,686百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
先物取引差入証拠金	27,509百万円	128,474百万円
保証金	95,014百万円	103,086百万円
金融商品等差入担保金等	484,439百万円	689,484百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	85,444,953百万円	88,442,953百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	65,697,884百万円	68,661,491百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	131,964百万円	117,950百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	745,945百万円	756,443百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	33,252百万円	32,212百万円

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付借入金	1,219,587百万円	1,967,750百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付社債	781,600百万円	705,600百万円

15. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の発行残高にはMizuho Securities USA Inc. に対する発行残高が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	719,381百万円	793,918百万円

※16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,039,783百万円	1,169,267百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株式等売却益	242,347百万円	258,606百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
システム移行関連費用	34,528百万円	44,622百万円
株式等売却損	40,322百万円	35,280百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△255,293	256,841
組替調整額	△296,313	△316,580
税効果調整前	△551,607	△59,739
税効果額	163,040	41,094
その他有価証券評価差額金	△388,566	△18,644
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	225,305	△215,431
組替調整額	△28,418	△8,254
税効果調整前	196,886	△223,685
税効果額	△60,240	68,663
繰延ヘッジ損益	136,645	△155,021
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	3,630	△11
土地再評価差額金	3,630	△11
為替換算調整勘定		
当期発生額	△8,061	△8,505
組替調整額	△413	△79
税効果調整前	△8,474	△8,584
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△8,474	△8,584
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△125,347	76,300
組替調整額	△6,200	30,396
税効果調整前	△131,547	106,696
税効果額	43,900	△32,606
退職給付に係る調整額	△87,647	74,089
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△5,435	△4,747
その他の包括利益合計	△349,847	△112,920

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月3日 臨時株主総会	普通株式	242,661	15,024	平成27年3月31日	平成27年6月3日
	第二回第四種 優先株式	0	42,000	平成27年3月31日	平成27年6月3日
	第八回第八種 優先株式	0	47,600	平成27年3月31日	平成27年6月3日
	第十一回第十三 種優先株式	0	16,000	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月15日 臨時株主総会	普通株式	株式	466	資本剰余金	29	—	平成28年 4月18日

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	279,906	利益剰余金	17,330	平成28年3月 31日	平成28年6月 2日
	第二回第四種 優先株式	0	利益剰余金	42,000	平成28年3月 31日	平成28年6月 2日
	第八回第八種 優先株式	0	利益剰余金	47,600	平成28年3月 31日	平成28年6月 2日
	第十一回第十三 種優先株式	0	利益剰余金	16,000	平成28年3月 31日	平成28年6月 2日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月15日 臨時株主総会	普通株式	株式	466	29	—	平成28年4月18日

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	279,906	17,330	平成28年3月31日	平成28年6月2日
	第二回第四種優先株式	0	42,000	平成28年3月31日	平成28年6月2日
	第八回第八種優先株式	0	47,600	平成28年3月31日	平成28年6月2日
	第十一回第十三種優先株式	0	16,000	平成28年3月31日	平成28年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	204,268	利益剰余金	12,647	平成29年3月31日	平成29年6月2日
	第二回第四種優先株式	0	利益剰余金	42,000	平成29年3月31日	平成29年6月2日
	第八回第八種優先株式	0	利益剰余金	47,600	平成29年3月31日	平成29年6月2日
	第十一回第十三種優先株式	0	利益剰余金	16,000	平成29年3月31日	平成29年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預け金勘定	30,234,070百万円	39,296,953百万円
中央銀行預け金を除く預け金	<u>△954,973</u> "	<u>△1,435,616</u> "
現金及び現金同等物	<u>29,279,096</u> "	<u>37,861,336</u> "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	40,430	47,460
1年超	159,039	132,989
合計	199,470	180,450

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	658	1,298
1年超	14,661	19,376
合計	15,319	20,675

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当行及び当グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また、一部の連結子会社ではその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行及び当グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金や、国債、株式などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク（信用リスク）、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク（市場リスク）及び、市場の混乱等で市場において取引ができなくなる、又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）に晒されております。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当行及び当グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

このほか、当行及び当グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール（ALM）として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの）手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理への取組み

当行及び当グループでは、当行及び当グループの経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当行では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当行及び当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当行及び当グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

② 総合的なリスク管理

当行及び当グループでは、当行及び当グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、リスク単位毎にリスクキャピタルを配賦し、リスク上限としてリスク制御を行うとともに、当行及び当グループ全体として保有するリスクが資本金等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当行は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、取締役会等で報告しております。

③ 信用リスクの管理

当行では、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定し、頭取が信用リスク管理を統括しております。経営政策委員会である「ポートフォリオマネジメント委員会」や「クレジット委員会」において、当行及び当グループのクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針等について総合的に審議・調整を行っております。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管しております。信用リスク管理担当各部署は、信用リスクの計測・モニタリングや信用リスク管理に係る基本的な企画立案、推進等を行っております。審査グループ長は、審査に関する事項を所管し、主に個別与信の観点から信用リスク管理を行っております。審査担当各部署は、個別与信案件に係る審査、管理、回収等を行っております。また、業務部門から独立した内部監査グループの資産監査部において、信用リスク管理の適切性などを検証しております。

当行及び当グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

クレジットポートフォリオの管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額(=信用コスト)、一定の信頼区間における最大損失額(=信用V A R)、及び信用V A Rと信用コストとの差額(=信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しております。また、信用リスク量を特定企業又は企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っております。

④ 市場リスクの管理

当行では、取締役会が市場リスクに関する重要事項を決定しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「A L M・マーケットリスク委員会」を設置し、A L Mに係る基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管しております。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。総合リスク管理部は、当行及び当グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、頭取への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、V A Rとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、V A Rによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

当行では、市場リスク管理に関する重要な事項を定めた「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で決定し、この基本方針に則り頭取が市場リスク管理を統括しております。また、市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会としてA L M・マーケットリスク委員会を設置しております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部門)やバックオフィス(事務管理部門)から独立したミドルオフィス(リスク管理専担部署)を設置し相互に牽制が働く態勢としております。ミドルオフィスは、V A Rに加えて、取引実態に応じて10B P V(ベシスポイントバリュー)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

⑤ 市場リスクの状況

i. バンキング業務

当行及び当グループのバンキング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。

バンキング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
年度末日	2,747	2,786
最大値	3,079	3,723
最小値	1,788	2,378
平均値	2,568	3,106

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式（政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引）以外の取引で主として以下の取引

- （1）預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引
- （2）株式（除く政策保有株式）、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しております。

[バンキング業務のV A Rの計測手法]

V A R : ヒストリカルシミュレーション法

定量基準 : ①信頼区間 片側99% ②保有期間 1ヵ月 ③観測期間 3年

ii. トレーディング業務

当行及び当グループのトレーディング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
年度末日	12	8
最大値	22	28
最小値	11	7
平均値	15	13

[トレーディング業務の定義]

- （1）短期の転売を意図して保有される取引
- （2）現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- （3）（1）と（2）の両方の側面を持つ取引
- （4）顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のV A Rの計測手法]

V A R : ヒストリカルシミュレーション法

定量基準 : ①信頼区間 片側99% ②保有期間 1日 ③観測期間 3年

iii. 政策保有株式

政策保有株式についても、パンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数TOPIX 1%の変化に対する感応度）は291億円（前連結会計年度末は272億円）です。

iv. VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当行及び当グループでVARの計測手法として使用しているヒストリカルシミュレーション法は、リスクファクターの変動及びポートフォリオの時価の変動が過去の経験分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。

当行及び当グループでは、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていることを認識しております。

なお、当行及び当グループでは当連結会計年度よりVARの計測手法を分散・共分散法からヒストリカルシミュレーション法に変更しております。

⑥ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行及び当グループの流動性リスク管理態勢は、基本的に前述「④市場リスクの管理」の市場リスク管理態勢と同様ですが、これに加え、グローバルマーケット部門長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、市場・ALM担当各々が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議等に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いております。流動性リスクに関するリミット等は、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て頭取が決定しております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当行及び当グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	30,232,747	30,232,747	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	398,842	398,842	—
(3) 買現先勘定	467,521	467,521	—
(4) 買入金銭債権（*1）	2,966,058	2,966,058	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	1,294,331	1,294,331	—
(6) 金銭の信託（*1）	2,694	2,694	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,817,574	4,873,209	55,634
その他有価証券	32,152,292	32,152,292	—
(8) 貸出金	71,068,818		
貸倒引当金（*1）	△404,760		
	70,664,057	71,805,404	1,141,346
資産計	142,996,121	144,193,102	1,196,981
(1) 預金	102,053,054	102,058,833	5,779
(2) 譲渡性預金	10,978,463	10,978,169	△293
(3) コールマネー及び売渡手形	1,132,089	1,132,089	—
(4) 売現先勘定	7,621,343	7,621,343	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	786,431	786,431	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	0	0	—
(7) 借入金	7,639,591	7,699,987	60,395
(8) 社債	4,425,373	4,474,904	49,531
負債計	134,636,346	134,751,759	115,412
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(54,496)		
ヘッジ会計が適用されているもの	480,639		
貸倒引当金（*1）	△8,018		
デリバティブ取引計	418,124	418,124	—

（*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	39,295,224	39,295,224	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	535,070	535,070	—
(3) 買現先勘定	6,664,740	6,664,740	—
(4) 買入金銭債権（*1）	2,735,649	2,735,649	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,015,661	2,015,661	—
(6) 金銭の信託（*1）	2,635	2,635	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,815,674	3,846,718	31,043
その他有価証券	26,339,375	26,339,375	—
(8) 貸出金	71,611,942		
貸倒引当金（*1）	△428,193		
	71,183,748	72,172,052	988,303
資産計	152,587,779	153,607,127	1,019,347
(1) 預金	109,579,881	109,580,226	344
(2) 譲渡性預金	9,803,657	9,803,388	△268
(3) コールマネー及び売渡手形	787,661	787,661	—
(4) 売現先勘定	13,911,282	13,911,282	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	335,575	335,575	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	417,253	417,253	—
(7) 借入金	8,605,080	8,630,039	24,959
(8) 社債	3,781,785	3,803,737	21,951
負債計	147,222,177	147,269,164	46,986
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(57,533)		
ヘッジ会計が適用されているもの	302,915		
貸倒引当金（*1）	△4,401		
デリバティブ取引計	240,980	240,980	—

（*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 買現先勘定

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(7)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であります。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(6ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

(7) 借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 買入金銭債権」、「資産(6) 金銭の信託」及び「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
①非上場株式(*1)	192,801	169,926
②組合出資金等(*2)	42,031	47,681
③その他	571	539
合計(*3)	235,404	218,147

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 前連結会計年度において、1,248百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、1,810百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	29,536,781	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	399,613	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,620,506	125,314	20,006	6,028	574	190,610
有価証券(*1)	5,855,519	13,297,810	4,714,948	1,843,696	2,873,043	3,171,150
満期保有目的の債券	700,000	1,940,000	640,000	100,000	380,000	989,351
国債	700,000	1,940,000	640,000	100,000	380,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	989,351
その他有価証券のうち満期があるもの	5,155,519	11,357,810	4,074,948	1,743,696	2,493,043	2,181,799
国債	2,112,700	9,478,300	2,001,900	60,000	1,354,200	—
地方債	19,843	73,072	19,748	43,730	73,799	684
社債	322,278	724,167	386,496	116,925	125,426	810,697
外国債券	2,647,472	1,030,407	1,596,512	1,518,154	932,728	1,334,053
その他	53,224	51,863	70,291	4,887	6,888	36,364
貸出金(*2)	26,172,866	15,882,091	11,543,226	4,814,369	4,280,454	7,265,964
合計	64,585,287	29,305,215	16,278,182	6,664,094	7,154,071	10,627,725

(*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない415,016百万円、期間の定めのないもの694,829百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	38,534,535	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	535,943	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,377,393	181,426	29,623	5,499	—	140,649
有価証券(*1)	7,551,330	7,628,444	1,729,026	2,241,942	2,699,723	3,176,594
満期保有目的の債券	1,100,000	1,480,000	—	380,000	100,000	708,832
国債	1,100,000	1,480,000	—	380,000	100,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	708,832
その他有価証券のうち満期があるもの	6,451,330	6,148,444	1,729,026	1,861,942	2,599,723	2,467,761
国債	3,054,970	4,770,500	422,100	75,000	1,383,100	—
地方債	41,305	43,200	55,018	77,059	58,478	548
社債	435,083	559,958	331,006	135,765	194,376	760,476
外国債券	2,893,133	740,263	905,776	1,527,876	951,077	1,662,180
その他	26,838	34,521	15,124	46,240	12,690	44,556
貸出金(*2)	27,497,809	15,205,972	11,573,489	4,761,811	4,360,955	7,045,049
合計	76,497,012	23,015,844	13,332,138	7,009,253	7,060,679	10,362,293

(*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない455,733百万円、期間の定めのないもの711,120百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	98,133,330	3,099,696	671,958	73,961	74,107	—
譲渡性預金	10,862,815	56,083	60,368	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,132,089	—	—	—	—	—
借入金(*2)	1,036,029	4,165,630	725,662	372,609	721,543	254,116
短期社債	56,681	—	—	—	—	—
社債(*2)	670,580	1,778,288	975,373	335,793	326,854	304,482
合計	111,891,526	9,099,698	2,433,362	782,364	1,122,505	558,598

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金364,000百万円、社債34,000百万円)は含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	105,927,801	2,894,918	614,624	73,125	60,455	8,955
譲渡性預金	9,593,998	150,627	60,067	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	787,661	—	—	—	—	—
借入金(*2)	329,813	2,825,930	2,419,481	672,726	1,326,591	226,537
短期社債	35,048	—	—	—	—	—
社債(*2)	1,271,898	1,300,806	340,109	218,096	402,414	229,460
合計	117,946,221	7,172,282	3,434,282	963,948	1,789,460	464,953

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金804,000百万円、社債19,000百万円)は含めておりません。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	414	△942

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	3,760,032	3,816,652	56,619
	外国債券	642,788	647,182	4,393
	小計	4,402,821	4,463,834	61,012
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	外国債券	414,753	409,375	△5,378
	小計	414,753	409,375	△5,378
合計		4,817,574	4,873,209	55,634

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	3,059,975	3,097,144	37,168
	外国債券	24,015	24,159	144
	小計	3,083,991	3,121,303	37,312
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	外国債券	731,682	725,414	△6,268
	小計	731,682	725,414	△6,268
合計		3,815,674	3,846,718	31,043

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	2,860,679	1,328,231	1,532,448
	債券	17,388,711	17,243,353	145,358
	国債	15,135,004	15,041,004	94,000
	地方債	234,085	228,136	5,949
	社債	2,019,620	1,974,213	45,407
	その他	6,892,382	6,737,740	154,642
	外国債券	6,340,859	6,279,668	61,191
	買入金銭債権	143,558	139,654	3,903
	その他	407,965	318,417	89,547
	小計	27,141,774	25,309,325	1,832,449
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	320,492	394,978	△74,486
	債券	537,250	548,459	△11,208
	国債	15,884	16,289	△405
	地方債	3,433	3,436	△3
	社債	517,932	528,732	△10,799
	その他	4,622,145	4,711,686	△89,541
	外国債券	2,921,123	2,947,794	△26,671
	買入金銭債権	197,084	197,675	△591
	その他	1,503,937	1,566,216	△62,279
	小計	5,479,888	5,655,124	△175,236
合計		32,621,662	30,964,449	1,657,212

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、26,715百万円（利益）であります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	3,073,942	1,340,410	1,733,531
	債券	8,054,478	7,999,691	54,786
	国債	6,288,705	6,264,066	24,638
	地方債	222,813	218,087	4,726
	社債	1,542,959	1,517,537	25,421
	その他	3,281,851	3,215,163	66,687
	外国債券	2,589,281	2,577,186	12,095
	買入金銭債権	84,802	83,047	1,754
	その他	607,766	554,928	52,837
	小計	14,410,271	12,555,265	1,855,005
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	190,340	233,780	△43,440
	債券	4,432,560	4,465,631	△33,070
	国債	3,477,289	3,492,303	△15,013
	地方債	58,700	58,932	△232
	社債	896,570	914,395	△17,824
	その他	7,719,744	7,913,780	△194,036
	外国債券	6,078,745	6,227,430	△148,685
	買入金銭債権	147,055	147,448	△393
	その他	1,493,943	1,538,900	△44,957
	小計	12,342,644	12,613,192	△270,547
合計		26,752,916	25,168,458	1,584,458

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、34,500百万円（利益）であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	241,575	131,166	1,869
債券	15,784,390	54,331	894
国債	15,179,076	49,811	700
地方債	53,526	0	40
社債	551,787	4,519	153
その他	15,899,825	191,716	70,614
合計	31,925,791	377,214	73,378

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	359,711	189,038	5,605
債券	27,728,655	61,439	8,482
国債	27,191,202	58,273	8,066
地方債	35,032	2	16
社債	502,420	3,163	398
その他	10,806,898	143,198	61,938
合計	38,895,265	393,676	76,026

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として当該連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、7,522百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、1,069百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評 価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,197	25

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評 価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,138	18

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	金額（百万円）
評価差額	1,630,515
その他有価証券	1,630,515
（△）繰延税金負債	456,225
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,174,289
（△）非支配株主持分相当額	47,717
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5,063
その他有価証券評価差額金	1,131,635

（注）1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額26,715百万円（利益）は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	金額（百万円）
評価差額	1,549,866
その他有価証券	1,549,866
（△）繰延税金負債	415,130
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,134,736
（△）非支配株主持分相当額	22,018
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5,452
その他有価証券評価差額金	1,118,170

（注）1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額34,500百万円（利益）は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	15,689,044	5,297,098	△101,131	△101,131
	買建	15,198,185	5,342,291	93,091	93,091
	金利オプション				
	売建	238,755	35,363	△676	229
	買建	625,144	140,726	611	△437
店頭	金利先渡契約				
	売建	15,548,936	2,486,927	△4,020	△4,020
	買建	8,110,978	—	△1,964	△1,964
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	381,854,332	292,982,231	8,614,805	8,614,805
	受取変動・支払固定	378,185,997	284,318,812	△8,471,251	△8,471,251
	受取変動・支払変動	55,635,783	41,130,463	20,817	20,817
	受取固定・支払固定	477,269	477,239	7,776	7,776
	金利オプション				
	売建	8,718,497	5,509,967	△77,620	△77,620
買建	5,942,937	3,870,729	52,766	52,766	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,963,360	3,797,102	71,200	71,200
	受取変動・支払固定	10,589,887	9,643,763	△193,016	△193,016
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	合計	—	—	11,386	11,242

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	9,293,278	3,280,585	△10,772	△10,772
	買建	8,726,196	3,110,499	9,062	9,062
	金利オプション				
	売建	320,424	53,662	△478	38
	買建	885,812	99,250	1,254	△217
店頭	金利先渡契約				
	売建	15,438,657	287,114	△4,489	△4,489
	買建	12,420,766	276,538	△1,126	△1,126
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	317,843,191	239,712,796	4,184,531	4,184,531
	受取変動・支払固定	310,548,850	237,296,649	△4,104,013	△4,104,013
	受取変動・支払変動	58,160,419	43,262,365	3,233	3,233
	受取固定・支払固定	452,729	412,729	6,477	6,477
	金利オプション				
	売建	7,090,782	4,873,824	△41,689	△41,689
	買建	5,586,841	3,693,620	32,590	32,590
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,167,443	3,946,467	△4,291	△4,291
	受取変動・支払固定	8,962,652	7,858,293	40,106	40,106
	受取変動・支払変動	707	707	0	0
	合計	—	—	110,395	109,440

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	20,867	120	△61	△61
	買建	73,227	36,677	41	41
店頭	通貨スワップ	39,187,396	25,283,230	△7,055	△21,105
	為替予約				
	売建	61,795,655	3,387,511	519,246	519,246
	買建	26,640,770	1,057,676	△364,734	△364,734
	通貨オプション				
	売建	2,820,310	845,752	△121,564	△40,958
	買建	2,677,108	787,746	80,351	△2,758
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ	4,031,159	3,332,541	△183,406	△17,723
	合計	—	—	△77,184	71,945

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	18,881	352	—	—
	買建	75,501	51,302	—	—
店頭	通貨スワップ	40,508,174	26,865,466	△27,673	16,908
	為替予約				
	売建	74,820,227	3,627,493	△93,700	△93,700
	買建	38,128,822	1,329,952	198,271	198,271
	通貨オプション				
	売建	2,521,460	936,602	△68,386	△8,935
	買建	2,451,490	919,425	50,902	△9,765
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ	3,441,048	2,403,067	△228,425	6,386
	合計	—	—	△169,011	109,166

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	23,500	—	355	41
店頭	株リンクスワップ	1,000	1,000	—	—
	合計	—	—	355	41

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	179,392	—	△933	△933
	買建	984	—	49	49
	株式指数先物オプション				
	売建	19,214	—	△854	△854
	買建	128,362	—	3,297	2,658
店頭	株リンクスワップ	—	—	—	—
	合計	—	—	1,559	921

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	490,066	—	△2,105	△2,105
	買建	453,188	—	2,183	2,183
	債券先物オプション				
	売建	83,393	—	△92	9
	買建	224,905	—	296	△128
	合計	—	—	281	△40

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	371,619	—	△1,439	△1,439
	買建	371,537	—	1,682	1,682
	債券先物オプション				
	売建	245,644	—	△64	16
	買建	110,597	—	96	△4
	合計	—	—	274	256

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	2,301	714	△37	△37
	買建	3,890	1,544	18	18
店頭	商品スワップ	230	—	0	0
	商品オプション				
	売建	162,916	96,045	30,467	30,467
	買建	157,433	83,472	△26,324	△26,324
	合計	—	—	4,124	4,124

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	22,236	7,206	358	358
	買建	32,199	13,568	△548	△548
店頭	商品スワップ	5,296	—	1	1
	商品オプション				
	売建	158,283	63,801	3,136	3,136
	買建	141,703	49,791	△949	△949
	合計	—	—	1,997	1,997

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ 売建	221,359	188,355	△1,247	△1,247
	買建	328,440	281,479	7,787	7,787
合計		—	—	6,539	6,539

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ 売建	183,417	119,673	2,161	2,161
	買建	291,405	189,300	△4,911	△4,911
合計		—	—	△2,749	△2,749

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、借入金等			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		27,356,603 8,057,629	24,337,041 7,576,594	471,743 △158,313
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券等			
	受取変動・支払固定 受取変動・支払変動		60,383 1,056	23,032 515	222 △143
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金等	60,890	56,087	(注) 3.
合計		—	—	—	313,508

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、借入金等			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		25,079,445 6,596,792	22,542,261 5,751,455	93,716 △20,745
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券等			
	受取変動・支払固定 受取変動・支払変動		439,177 591	437,488 92	△472 △105
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金等	66,882	62,314	(注) 3.
合計		—	—	—	72,392

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 売建	貸出金、預金、借 入金、子会社純資 産の親会社持分等	8,181,167	3,746,111	144,898
	為替予約の振当 処理	為替予約 売建	121,094	—	4,059
	為替予約の振当 処理	短期社債	2,046	—	(注) 3.
合計		—	—	—	148,958

(注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期社債と一体として処理されております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 売建	貸出金、預金、借 入金、子会社純資 産の親会社持分等	7,179,955	2,939,738	235,186
	為替予約の振当 処理	為替予約 売建	116,247	—	△54
	為替予約の振当 処理	—	—	—	—
合計		—	—	—	235,131

(注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引 売建	その他有価証券	181,617	132,309	18,172
	合計	—	—	—	18,172

(注) 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引 売建	その他有価証券	154,072	40,175	△4,608
	合計	—	—	—	△4,608

(注) 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。
また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 当行は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,065,494	1,136,981
勤務費用	23,009	26,647
利息費用	7,097	3,514
数理計算上の差異の発生額	97,297	△11,281
退職給付の支払額	△54,980	△54,231
その他	△936	190
退職給付債務の期末残高	1,136,981	1,101,821

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,700,160	1,694,035
期待運用収益	31,547	27,799
数理計算上の差異の発生額	△28,050	65,018
事業主からの拠出額	31,406	32,204
従業員からの拠出額	819	828
退職給付の支払額	△41,542	△41,842
その他	△304	292
年金資産の期末残高	1,694,035	1,778,336

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付債務	1,136,981	1,101,821
年金資産	△1,694,035	△1,778,336
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△557,053	△676,514

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付に係る負債	6,014	6,189
退職給付に係る資産	△563,068	△682,703
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△557,053	△676,514

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	22,201	25,831
利息費用	7,097	3,514
期待運用収益	△31,547	△27,799
数理計算上の差異の費用処理額	△6,200	30,396
その他	3,144	2,670
確定給付制度に係る退職給付費用	△5,303	34,612

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	131,547	△106,696
合計	131,547	△106,696

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△94,033	△200,734
合計	△94,033	△200,734

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内株式	63.04%	62.54%
国内債券	16.52%	15.06%
外国株式	10.61%	11.33%
外国債券	3.99%	3.69%
生命保険会社の一般勘定	4.39%	4.21%
その他	1.45%	3.17%
合計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度63.12%、当連結会計年度63.99%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主に0.01%~0.80%	主に0.02%~1.09%
長期期待運用収益率	主に1.66%~2.20%	主に1.49%~1.90%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度461百万円、当連結会計年度1,115百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	16,320百万円	17,114百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	137,700	120,188
貸倒引当金損金算入限度超過額	153,008	155,089
有価証券等(退職給付信託拠出分)	163,237	170,560
その他有価証券評価差額	20,223	11,014
繰延ヘッジ損益	-	2,851
その他	108,726	143,125
繰延税金資産小計	599,216	619,946
評価性引当額	△194,308	△146,396
繰延税金資産合計	404,908	473,549
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△455,182	△413,470
退職給付に係る資産	△171,848	△208,634
繰延ヘッジ損益	△63,758	△1,188
その他	△62,687	△96,020
繰延税金負債合計	△753,477	△719,313
繰延税金資産(負債)の純額	△348,569百万円	△245,764百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.98%	30.80%
(調整)		
評価性引当額の増減	△2.38	△5.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.21	△1.12
連結子会社との税率差異	△2.12	△1.78
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.13	-
その他	△1.31	0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.09%	23.01%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ（以下、当グループ）は、平成28年4月より、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、従来は事業セグメントを当行単体、その他に分類しておりましたが、カンパニー制導入に伴い、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルコーポレート部門」「グローバルマーケット部門」「アセットマネジメント部門」の5つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門	：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業・金融・公共法人部門	：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルコーポレート部門	：海外進出日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務
グローバルマーケット部門	：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
アセットマネジメント部門	：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行(連結)						
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・ 金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレ ート部門	グローバル マーケツ 部門	アセットマ ネジメン ト部門	その他 (注) 2	
業務粗利益	504,700	342,100	395,100	422,400	△400	△29,165	1,634,734
経費(除く臨時処理分)	494,200	133,900	224,200	89,200	-	△38,233	903,266
その他	-	-	-	-	-	△22,116	△22,116
業務純益 (一般貸倒引当金繰 入前)	10,500	208,200	170,900	333,200	△400	△13,047	709,352

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 平成28年4月より当グループが顧客セグメント別のカンパニー制を導入したことに伴い、上表につきまして
は、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行(連結)						
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・ 金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレ ート部門	グローバル マーケツ 部門	アセットマ ネジメン ト部門	その他 (注) 2	
業務粗利益	469,000	349,300	376,600	370,600	△1,600	△40,683	1,523,216
経費(除く臨時処理分)	506,600	136,200	229,500	102,800	-	7,632	982,732
その他	-	-	-	-	-	△8,637	△8,637
業務純益 (一般貸倒引当金繰 入前)	△37,600	213,100	147,100	267,800	△1,600	△56,953	531,846

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

(1) 報告セグメントの業務粗利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
業務粗利益	1,634,734	1,523,216
その他経常収益	308,063	335,643
営業経費	△902,438	△1,018,045
その他経常費用	△206,355	△257,249
連結損益計算書の経常利益	834,004	583,565

(2) 報告セグメントの業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	709,352	531,846
経費（臨時処理分）	828	△35,313
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金繰入額）	△49,321	△81,313
貸倒引当金戻入益等	17,297	32,662
株式等関係損益	185,065	207,715
特別損益	△1,251	△5,045
その他	△29,217	△72,032
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	832,753	578,519

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,801,867	235,116	112,456	331,936	2,481,377

(注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当行（海外店を除く）及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,658,881	403,864	135,558	382,027	2,580,331

(注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当行（海外店を除く）及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）							
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・ 金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレー ト部門	グローバル マーケッツ 部門	アセットマ ネジメント 部門	その他		
減損損失	-	-	-	-	-	3,569	3,569	

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）							
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・ 金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレー ト部門	グローバル マーケッツ 部門	アセットマ ネジメント 部門	その他		
減損損失	-	-	-	-	-	3,266	3,266	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）							
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・ 金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレー ト部門	グローバル マーケッツ 部門	アセットマ ネジメント 部門	その他		
当期償却額	-	-	-	-	-	624	624	
当期末残高	-	-	-	-	-	7,176	7,176	

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）							
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・ 金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレー ト部門	グローバル マーケッツ 部門	アセットマ ネジメント 部門	その他		
当期償却額	-	-	-	-	-	659	659	
当期末残高	-	-	-	-	-	7,308	7,308	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ（東京証券取引所（市場第一部）、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	473,966円90銭	472,337円25銭
1株当たり当期純利益金額	34,659円03銭	25,292円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34,658円99銭	25,292円32銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	8,769,839	8,281,707
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,114,528	652,717
うち優先株式払込金額	百万円	4	4
うち優先配当額	百万円	0	0
うち非支配株主持分	百万円	1,114,524	652,713
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	7,655,310	7,628,989
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	16,151	16,151

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	559,798	408,511
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	559,797	408,511
普通株式の期中平均株式数	千株	16,151	16,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	0	0
うち優先株式	千株	0	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)
該当ありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	普通社債 (注) 1, 4, 5	平成17年8月～ 平成29年3月	4,376,773 (17,046,442千米ドル) (930,000千豪ドル) (250,000千シンガポ ールドル) (1,220,000千香港ドル) (250,000千人民元) (3,000,000千タイパー ツ)	3,726,331 [1,264,044] (15,913,528千米ドル) (1,170,000千豪ドル) (290,000千シンガポ ールドル) (1,430,000千香港ドル) (250,000千人民元) (3,000,000千タイパー ツ)	0.20～ 4.78	なし	平成29年4月～
※1	普通社債 (注) 2	平成17年9月～ 平成24年5月	48,600	47,600	1.30～ 2.75	なし	平成30年6月～
※2	普通社債 (注) 2, 4, 5	平成29年3月	—	7,854 [7,854] (70,000千米ドル)	1.65～ 1.75	なし	平成29年6月～ 平成29年7月
※3	短期社債 (注) 3, 4	平成28年10月～ 平成29年3月	56,681	35,048 [35,048]	0.02～ 0.10	なし	平成29年4月～ 平成29年5月
合計	—	—	4,482,055	3,816,833	—	—	—

(注) 1. 「普通社債」には、ユーロ円建社債（当期末残高74,650百万円）等が含まれております。

2. ※1及び※2は、以下の連結子会社が発行した普通社債をまとめて記載しております。

	連結子会社名
※1	Mizuho Finance (Cayman) Limited、Mizuho Finance (Curacao) N.V.、 Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
※2	Mizuho Securities USA LLC

3. ※3は、以下の連結子会社が発行した短期社債をまとめて記載しております。

	連結子会社名
※3	JAPAN SECURITIZATION CORPORATION、株式会社オールスターファンディング

4. 「当期末残高」欄の [] 書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

5. 発行した社債のうち外貨建のものについては、() 内に原通貨額を表示しております。

6. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額 (百万円)	1,306,946	517,875	782,931	192,331	147,778

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	7,639,591	8,605,080	1.08	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	7,639,591	8,605,080	1.08	平成29年4月～
リース債務	34,830	38,566	1.31	平成29年4月～ 平成37年12月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	329,813	2,243,742	582,187	1,458,664	960,816
リース債務 (百万円)	10,252	9,693	8,037	5,819	3,038

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	1,010,139	789,705	1.10	—

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) **【その他】**

該当事項はありません。